

令和5年度後期授業料免除・徴収猶予申請要項 はじめに、申請資格を確認してください。

はじめに

本学には、「国による高等教育の修学支援新制度」（以下、「新制度」という）※と「本学独自の授業料免除制度」（以下、「大学実施の免除」という）の2つの免除制度があります。

各制度は、申請資格や申請基準がそれぞれ異なりますので、ご自身が該当となる制度へ申請を行うようにしてください。

※大学院生は新制度の対象外のため、大学実施の免除で申請を行ってください。

学部生

学部生が授業料の減免を受けるには、原則として新制度に申し込み、奨学生として採用される必要があります。以下のホームページで新制度の申請資格等を確認し、手続きを行ってください。

- ・ 高等教育の修学支援（文部科学省HP）
<https://www.mext.go.jp/kyufu/index.htm>
- ・ 給付型奨学金制度（日本学生支援機構HP）
<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/kyufu/index.html>
- ・ 本学HP（修学支援新制度の申込（給付型奨学金））
<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/convenient/campuslife/exemption.php>

次の学生は、大学実施の免除の対象となります（後述☆参照）。

- ①令和元（2019）年度に旧制度による授業料免除を受け、留学や病気など本人の責によらない真にやむを得ない事由で過年度生となったと認められる学生
- ②特別事情がある学生

大学実施の免除は、新制度を補完するものであり、新制度に申請資格があるにもかかわらず新制度に申込をしない方については、予算額との関係で免除できない場合があります。

なお、新制度及び大学実施の免除のいずれの資格もある場合は、併願が可能です。

すでに新制度に採用されている場合、令和5年10月からの支援区分が、9月6日以降、スカラネットパーソナル上で確認できます。第I区分の方は新制度のみで令和5年度後期分が全額免除になるため、大学実施の免除に併願する必要はありません。

☆令和2（2020）年度以降学部入学者（編入学生含む）

- ①原則として新制度による対応となり、本要項で案内する大学による免除制度には申請できません。
- ②特別事情（※）があれば、大学による免除制度にも申請できます。新制度に不採用となった場合は、大学による免除の選考結果に従った免除を受けることができます。

(※) 特別事情

- ア. 申請する期の半年以内(新入生は入学前1年以内)に学資負担者が死亡した場合、学資負担者や学生本人が地震や風水害等で被害(死亡・行方不明、半壊以上)を受けた場合
- イ. 東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震等の大規模災害により被害(死亡・行方不明、半壊以上・原子力災害)を受けた場合

③上記①②に該当しない場合でも、徴収猶予申請は可能です。

☆令和元(2019)年度以前入学者

①原則として、令和元(2019)年度に本学で大学による免除を受けたことがある者(※)で、留学や病気など人の責によらない真にやむを得ない特別な事由で過年度生となったと認められる場合のみ免除申請の対象とします(経過措置)。

新制度と経過措置両方で免除の対象となる場合は、新制度による支援区分と、大学による免除の選考結果に従った免除額を比較し、差額について支援を受けることができます。

(※)令和元(2019)年度に本学で大学による免除を受けたことがない場合でも、以下の事由があり、留学や病気など特別な事由で過年度生となったと認められる場合は、申請が可能です。

ア. 令和5年度後期に次の事由が発生した場合

- ・学資負担者の死亡や行方不明
- ・被災等により半壊以上の被害を受けた場合
- ・家計の急変(※)があり、その状態が継続している場合

(※)学資負担者が事故・病気等で就労困難な状態になった場合。(定年退職や自己都合退職等の自発的失業は除外。)

イ. 令和2年度前期以前に発生した東日本大震災・熊本地震・北海道胆振東部地震・平成30年7月豪雨、令和元年度房総半島台風(台風15号)、令和元年度東日本台風(台風19号)、令和2年7月豪雨等で学資負担者死亡や行方不明、学資負担者の住居が半壊以上の被害を受けた場合や原子力災害を受けた場合

大学院生

新制度の対象外であるため、大学実施の免除で申請を行ってください。

また、地域創生科学研究科博士後期課程学生(留学生・社会人学生を除く)については別の免除制度もあります。8ページ以降「地域創生科学研究科博士後期課程授業料免除申請要項」にて申請資格等を確認し、該当する制度で手続きを行ってください。なお、いずれの申請資格もある場合は、併願が可能です。その場合は、選考結果が有利な方で認定して通知します。

共通

次の(1)又は(2)のいずれかに該当し、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したということを理由に申請する場合は、申請様式が一部異なるのでご留意ください(6ページ参照)。

- (1) 国や地方公共団体が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による収入減少があった者等を支援対象として実施する公的支援の受給証明書の提出ができる者。
- (2) 新型コロナウイルス感染症により、家計支持者（父母等）の一方又は両方（留学生等の独立生計者については、本人と配偶者の所得）の直近3ヶ月分（令和5年7月～9月）の所得又は収入を4倍したものが、事由発生前の所得と比較して1/2以下となっている者。

国による新制度の開始により、大学に配分される免除予算が減少し、この状況は年々厳しくなることが予想されます。

各期で選考を行い、授業料免除予算の範囲内で免除を実施します。

注意事項

1. 要項をよく確認し、申請書類について不明な点は申請前に確認をしてください。必要書類を全て揃えた上、期間内に提出してください。受付期間を過ぎた場合は、いかなる理由があっても受けません。やむを得ず期間内に揃えられない書類がある場合は、その他の書類を期間内に提出の上、不足資料については後日、遅くとも10月20日（金）までに提出してください。
※実習等やむを得ない事情により期間内に申請できない場合は、必ず事前に相談してください。（帰省、旅行、アルバイト等はやむを得ない事情とは認められません）
2. 提出書類に不備があった場合は、担当係の指示に従い再提出してください。指示された期限までに再提出がない場合は、申請辞退とみなします。
また、提出書類の記入内容が故意に事実と相違している場合は、免除申請を取り消すとともに、以後一切の免除申請を受けません。
3. 提出する書類は全て、マイナンバー（個人番号）が記載されていないものを用意してください。記載がある場合は、識別できないように処理したものを提出してください。
4. 選考過程で必要と判断された場合、「申請受付票」に掲載されていない書類の提出をお願いすることがあります。
5. 過去の申請時に提出した書類であっても、再度提出が必要です。提出された書類は返却できませんので、必要な場合は予めコピーを取っておいてください。
6. 担当係から電話または申請書に記載のメールアドレスに問い合わせをする場合がありますので、必ず対応してください（電話：028-649-5102 か 028-689-6024）
7. 選考結果が決定されるまでの間、授業料の納付が猶予されます。一旦納付された授業料は返還できませんので、選考結果が出る前に納付しないよう注意してください。

大学実施の免除申請について

授業料免除と徴収猶予の併願はできません。免除か徴収猶予のどちらかを選択して申請してください。

本学で定めた規程、基準等に基づき世帯年収や学業成績等を考慮した選考を行います。

1. 授業料免除

(1) 免除の選考対象者

本申請要項 P1～3 で申請資格を確認してください。前提として、下記の場合は免除の対象となりません。

免除の対象とならない場合

- ・最短修業年限を超えて在籍している者。ただし、本人の責によらない真にやむを得ない事由によって最短修業年限を超えたと指導教員が証し、正当な事由と認められる場合には、免除の対象となる可能性があります。
- ・授業料を滞納している者
- ・休学している者
- ・科目等履修生、研究生、特別聴講学生
- ・教職大学院に在学する派遣学生（県教委から派遣される現職教員）
- ・申請に係る期の開始前1年以内に懲戒を受けた者並びに教育的注意を受けた者

2. 授業料徴収猶予

授業料徴収猶予には、分納と延納があります。どちらかを選択して申請してください。

(1) 徴収猶予の選考対象者

- 東日本大震災等により被害を受けた者
- 経済的理由により納付期限までに授業料の納付が困難であり、かつ成績良好と認められる者
- 特別な事情がある者

徴収猶予の対象とならない場合 前提として、下記の場合は徴収猶予の対象となりません。

- ・授業料を滞納している者
- ・休学している者
- ・科目等履修生、研究生、特別聴講学生
- ・教職大学院に在学する派遣学生（県教委から派遣される現職教員）
- ・申請に係る期の開始前1年以内に懲戒を受けた者並びに教育的注意を受けた者

(2) 徴収猶予の期限

分納が認められた場合は、授業料の月割りの額（267,900円÷6＝44,650円）を毎月10日（土日祝日にあたる場合は前日）までに本学窓口において現金でお支払いいただくか、もしくは銀行振込みで納付していただきます。

延納が認められた場合は、3月31日までに本学窓口において現金でお支払いいただくか、もしくは銀行振込みで納付していただきます。

※本制度は該当期における修学を前提として申請を受付けるものです。また、徴収猶予は授業料を免除するものではありません。休学する場合、休学の許可日が正規の授業料納付期限以降の場合は、残りの授業料を直ちに納付していただきます。

3. 選考結果について

(1) 授業料免除

1月前半を目安に、申請時に提出頂く返信用封筒にて選考結果通知を送付します。

選考結果が全額免除以外（半額免除、不許可）の場合、通知で指定された期日（1月後半）に口座振替により納付していただきます。振替日は登録して頂いた金融機関によって異なりますので、選考結果の通知に同封するご案内によりご確認ください。

期日までに納付がない場合、宇都宮大学学則第37条または宇都宮大学大学院学則第48条の規定により**除籍**となります。

(2) 授業料徴収猶予

1月前半を目安に、郵送で選考結果通知を送付します。

選考結果が不許可の場合、指定された期日（1月後半）までに所定の額を納付していただきます。

期日までに納付がない場合、宇都宮大学学則第37条または宇都宮大学大学院学則第48条の規定により**除籍**となります。

※選考結果について問い合わせたい場合は、申請者本人が学生証を持参の上、申請した窓口に来てください（個人情報を含むため、電話での問い合わせには対応できません）。

4. 申請の受付期間および受付方法について（原則、本人が行うこと）

原則として、下記の申請期間内に、窓口へ学生本人が申請書類をご提出ください。

窓口への提出が難しい場合は、提出期間内に、下記郵送先へ**配達記録が残る形で送付**してください。（封筒表面に「授業料免除申請書類在中」と記載してください。）

学 部	学 年	受付期間（※）	窓口・郵送先
国際・（共同）教育・農学	全学年	～10月5日（木） 消印有効	〒321-8505 宇都宮市峰町350 学生支援課奨学支援係
地域デザイン科・工学	全学年	※窓口持参： 9/19～10/5	〒321-8585 宇都宮市陽東7-1-2 陽東学務課学生係

研究科	受付期間（※）	窓口・郵送先
指導教員の研究室 が峰	～10月5日（木） 消印有効	〒321-8505 宇都宮市峰町350 学生支援課奨学支援係
指導教員の研究室 が陽東	※窓口持参： 9/19～10/5	〒321-8585 宇都宮市陽東7-1-2 陽東学務課学生係

※窓口営業時間：平日8:30～17:00（※） ※10月は、18:00まで

※申請期間に海外にいる学生に限り、件名に「授業料免除の申請について」、本文に「学籍番号又は受験番号・氏名」を記入の上、申請書類一式をPDFデータ化又は画像データ化して、下記のメールアドレスへ10月5日（木）（日本時間）までに提出することも可とします。

<電子メール送付先>

学生支援課奨学支援係 e-mail: shougaku@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

5. 申請に必要な書類

①申請受付票（様式 10-1）

②授業料免除願・授業料徴収猶予願（分納・延納）（様式 10-2）

→免除か徴収猶予のどちらかに✓を付ける。徴収猶予を希望する場合、分納か延納を選択する。

※新型コロナウイルスの影響による授業料免除申請者は、様式 10-2 ではなく申告書（コロナ家計急変）（様式 10-17）を使用

③家庭状況調書（様式 10-3）

④世帯全員分の「住民票謄本」3か月以内に発行されたもの

※マイナンバー（個人番号）の記載が無いもの（省略したもの）をご提出ください。

⑤市区町村発行の所得・課税証明書または非課税証明書（自治体によって名称が異なる）

※発行できる最新年のもので、3か月以内に発行されたもの

※課税額、所得金額、配偶者控除、扶養人数等について、記載省略がないものを取得してください。

⑥94円分の切手を貼付した長形3号の返信用封筒（封筒には、選考結果の送付を希望する住所/宛名（様を付けておく）/学部・研究科名/学籍番号を記入すること）

⑦「申請受付票」の各項目に該当する場合の書類

→家庭状況により必要な書類が異なります。申請受付票にあるリストをよく確認してください。

※10月入学者については、原本の提出が求められているもののうち、入学料免除・徴収猶予申請で提出頂いた証明書類と重複する場合には、コピーの提出でも可とします。

※やむを得ず不足の書類がある場合は、様式 10-2 裏面に記入し、遅くとも**10月20日（金）**までに提出してください。書類が揃わないことについて連絡がない場合、選考から外れますのでご注意ください。

※書類提出後、申請内容の確認等のため、担当係から電話やメールで連絡することがありますので、**必ず対応する**ようにしてください。不在着信があった場合は、**速やかに折り返し**の連絡をお願いします。（不明な点が解消されなければ、選考から外れる場合があります。）

6. 事前相談について

受付期間中は個別の質問に対応することが困難になるため、相談や質問は下記の期間にするようにしてください。

免除になるかどうかについて、申請前にお答えすることはできません。

期間	申請相談先（担当係）
～9月29日（金） 右記アドレスにメールして下さい。件名を「学籍番号_名前_相談 授業料免除」、本文に学籍番号、名前、相談や質問の内容を詳細に記入してください。折り返し回答させていただきます。回答には2～3日ほどかかる場合があります。	学生支援課奨学支援係 shougaku@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

記入要領

1. 消えるボールペン、修正液や修正テープは使用しないでください。
2. 記入内容は、令和5年10月1日現在の状況（見込みを含む）を記入してください。
3. 各種証明書は、A4サイズに揃えるようにしてください。A4サイズより小さいものは、A4用紙に貼るなどして、大きさを揃えるようにしてください。
4. 「家庭状況調書」（様式10-3）は、選考上の大切な資料となります。以下の事項に注意して正しく記入してください。グレーに着色してある欄は大学使用欄ですので、記入しないでください。
 - ・同居、別居、住民票上の世帯を問わず、申請者と「生計を同一にする者」全員について、「就学者を除く家族」と「就学者」に分けて記入してください。
 - ・同居している人はすべて、原則「生計を同一にする者」に該当します。
 - ・申請者本人が独立生計者の場合は、「生計を同一にする者」と父母等についても記入してください。

※独立生計者とは、次のすべてに該当する方です。

 - ア. 所得税法上、父母等の扶養親族でない者
 - イ. 父母等と別居している者
 - ウ. 本人に収入があり、所得申告がなされている者

(1) 「就学者を除く家族」欄

- ・「現在の職業」欄は、会社員、自営業、公務員、教員、主婦、家事手伝い、無職など、具体的に記入してください。
- ・「就業年月」欄は、現在の職業に就いた年月を記入してください。
- ・「雇用形態」欄は、正社員、常勤、非正規、非常勤、パートなどを記入してください。

(2) 「就学者（本人）」欄

- ・申請者本人について、該当する数字を○で囲み、必要事項を記入してください。

(3) 「就学者」欄（本人以外の就学者について記入。）

※就学者にならない例：予備校等の各種学校や専修学校（一般課程）等に在学する者、休学者、科目等履修生等の非正規生

※就学者になる例：大学校の一部（給与を受けていないことが条件。教育内容等により判断しますので、該当するか担当係に相談してください。）

- ・国立の高等学校以上および公立大学に在学している場合は、「前年度授業料免除結果」欄の該当する数字を○で囲み、在学する学校から様式10-7の証明を受けてください。

(4) 「特別控除」欄

- ・該当する項目がある場合は、該当項目の数字を○で囲み、必要事項を記入のうえ、「申請に必要な書類一覧」に記載されている書類を提出してください。

地域創生科学研究科博士後期課程授業料免除申請要項

(令和5年度後期)

1. 申請資格 (以下の要件を全て満たすこと)

- ①修士課程(博士前期課程)修了後二年以内に、本学地域創生科学研究科博士後期課程に入学していること。
- ②社会人特別選抜入試、外国人留学生特別選抜入試による入学ではないこと。
- ③定職(自営業を含む)を有さず、主たる身分が学生であること。
- ④年間給与収入が240万円未満の者であること。
- ⑤年間課税所得が120万円未満の者であること。
- ⑥日本国籍であること。日本国籍以外の場合、法定特別永住者として本邦に在留する者、永住者及び日本人の配偶者等又は永住者の配偶者等の在留資格をもって本邦に在留する者であること。
- ⑦長期履修学生(申請予定の者を含む)でないこと。
- ⑧最短修業年限以内(ただし、休学期間は含めない)の学生であること。

2. 申請手続き

申請書類を揃えて、**指導教員経由で峰キャンパス事務部地域創生科学研究科係**に提出してください。(提出期限 令和5年10月5日(木))

3. 申請書類

- ・様式1(申請書)
- ・様式2(推薦書) ※指導教員に記載を依頼してください。
- ・在留資格が確認できる書類(日本国籍以外の場合)
- ・申請者の令和5年度(令和4年分)(非)課税証明書(自治体によっては「所得証明書(課税額の記載が有るもの)」)
- ・94円分の切手を貼付した長形3号の返信用封筒(封筒には、選考結果の送付を希望する住所/宛名(様を付けておく)/研究科名/学籍番号を記入すること)

4. 選考結果等について

- ・1月前半を目安に申請書に記載された住所宛に郵送で選考結果通知を送付します。選考結果は、「全額免除」か「不許可」のいずれかとなります。
- ・一般の授業料免除(4ページ以降「大学実施の免除申請について」と併願されている場合は、選考結果が有利な方で認定して通知します(2ページ参照)。
- ・選考結果が「全額免除」以外の場合は、通知で指定された期日までに口座振替により納付して頂きます。振替日は大学に登録頂いた金融機関によって異なりますので、選考結果の通知に同封するご案内によりご確認ください。
期日までに納付がない場合は、宇都宮大学大学院学則第48条の規定により**除籍**となります。
- ・選考結果について問い合わせたい場合は、申請者本人が学生証を持参の上、申請した窓口に来てください(個人情報を含むため、電話での問い合わせには対応できません)。

地域創生科学研究科博士後期課程授業料免除申請書
(令和5年度後期)

令和5年 月 日

宇都宮大学長 殿

学籍番号 _____
学 年 _____
氏名(自署) _____
指導教員名 _____

私は以下の要件を満たすことを確認し、必要書類を添えて授業料免除を申請します。申請内容に虚偽があり、免除が取り消された場合は、所定の授業料を納付いたします。

1. 要件の確認 を入れ、必要事項を記入してください。

修士課程（博士前期課程）修了後二年以内に本学博士後期課程に入学し、最短修業年限以内（休学を除く）の学生であること

修士課程（博士前期課程）の修了時期 年 月

本学博士後期課程の入学時期 年 月

本学博士後期課程における休学期間（該当に○） 有 ・ 無

社会人特別選抜入試、外国人留学生特別選抜入試による入学ではないこと
(該当に○) 一般選抜入試 ・ 推薦特別選抜入試

日本国籍であること。日本国籍以外の場合、在留資格が法定特別永住者、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等であること
(該当に○) 日本国籍 ・ それ以外の国籍 在留資格 ()

定職（自営業を含む）を有さず、主たる身分が学生であること

年間給与収入が240万円未満かつ課税所得が120万円未満であること
(□年金収入あり 該当に○ 老齢年金 ・ それ以外の年金)

長期履修学生（申請予定の者を含む）でないこと

2. 申請者連絡先（※申請書類に係る連絡をする際等に使用します）

①電話番号：

②メールアドレス：

地域創生科学研究科博士後期課程授業料免除推薦書
(令和5年度後期)

令和5年 月 日

宇都宮大学長 殿

指導教員名 (自署) _____

私が指導する学生(学籍番号 _____ 氏名 _____)について、申請要件を満たすことを確認し、推薦いたします。

(以下、当該学生の状況についてご説明ください。)

記入例

当該学生は、〇〇大学大学院を〇年〇月に修了後、本学博士後期課程に〇年〇月に入学し、現在〇年生です。

現在定職はなく、アルバイトをしていますが、年間給与収入は〇〇万円未満の状況です。

また、本学の長期履修学生の認定は受けておらず、今後も長期履修を申請する予定はありません。

研究分野は〇〇であり、授業料免除を受けることで研究に専念することができ、研究成果を十分に上げることが期待できます。

以上の理由により、当該学生を推薦いたします。

申請受付票

様式10-1

受付番号

申請日	令和 年 月 日	学部 研究科	氏名	大学受付印
携帯電話番号	学籍番号(分からない場合受験番号)			

①②…と記載のあるものは全て提出する。/写しの提出が認められているものについては、A4用紙に向きを揃えてコピーするか貼付する。

全員(私費外国人留学生以外)提出するもの

※提出する書類の「本人チェック」欄に○を付けてください。

No	書 類	入手先	本人 チェック	大学 チェック
1	「申請受付票」(本票) 必要事項を記入する。	様式10-1		
2	「授業料免除願」 「授業料徴収猶予願」 日付は提出日を記入。授業料の納付が困難な家庭事情について申請者本人が具体的に記入する。	様式10-2		
3	「授業料免除申請書」 (新型コロナウイルス感染症による家計急変用) 新型コロナウイルス感染症の影響により、授業料免除を申請する者は、「様式10-2」の代わりに当該様式を使用すること。	様式10-17		
4	「家庭状況調書」 令和5年10月現在の状況(見込み含む)を記入する。 太枠内は「大学使用欄」のため何も記入しないこと	様式10-3		
5	世帯全員分の「住民票謄本」 ※戸籍謄本ではないので注意 「家庭状況調書」(様式10-3)に記入した者全員分で「世帯全員の住民票の原本と相違ない」旨の証明があるものを提出すること。※同一家屋で住民票上の世帯を分けている場合は両世帯とも必要。「家庭状況調書」(様式10-3)に記入する。 ※1 本学の寮に住んでいて宇都宮市に住民票を移している人は、本人分の提出不要。 ※2 マイナンバー(個人番号)記載のないもの(省略したもの)を提出してください。	市区町村役場		
6	所得証明書(自治体によっては「課税証明書」) ※右注意事項を確認し、該当のものを取る 「家庭状況調書」(様式10-3)に記入した全員分(収入の有無に関わらず)必要。 ※1 未就学児、就学者は除く。ただし、就学者であっても定職収入がある者は収入に関する書類(令和4年分源泉徴収票(写)もしくは最近3か月の給与明細書(写)と労働条件通知書(写)の両方でも可)を提出すること。 ※2 課税額、収入(所得)額、配偶者控除、扶養控除について記載省略がなく、発行可能な最新のものを取ること。(空白や、* * *、-----で非表示になっていないもの) ※3 収入に関しては、別途No12以降の書類も必要となるので注意すること。	市区町村役場		
7	94円分の切手を貼付した長形3号の返信用封筒1枚 選考結果の送付を希望する住所/宛名/学部(研究科)/受験番号を記入する。 ※選考結果の送付は令和6年1月前半予定			
8	大学院生 「指導教員推薦調書」	様式10-4		
9	過年度生 修業年限を超過した「真にやむを得ない理由」があることを説明する指導教員による「理由書」 ※大学を通した留学や病気等を理由とした休学については提出不要。	様式10-18 (記載例)		
10	申請者本人に関する書類 自宅外通学者 現住所と氏名が確認できる①公共料金の領収書(写)か②郵便物の宛名面(写)※消印が押されているもの ③ ①②がなければアパート等の賃貸契約書(写)でも可。 ①～③のいずれかで、なるべく新しいものを添付する。 ※入学前等で資料が手元にない場合、入手でき次第、追加提出すること。	様式10-16		
11	独立生計者 ※次のすべてに該当する者 ア. 所得税法上、父母等の扶養親族でない者 イ. 父母等と別居している者 ウ. 本人に収入があり、所得申告がなされている者 ① 父母等の住民票 ② 父母等の所得証明書(自治体によっては「課税証明書」) ③ 父母等の源泉徴収票(写)もしくは確定申告書(第一表と第二表)(写) ※前期授業料免除申請時のみ必要(今回は不要です) ※②と③で父母等の所得税法上の扶養親族でないことを確認します。②は扶養についての欄が省略されていないものを取る。 ④ 申請者本人(および配偶者)の所得証明書 ⑤ 申請者本人(および配偶者)の源泉徴収票(写)もしくは最近3か月の給与明細書(アルバイト含む)(写)と労働条件通知書(写)の両方 ⑥ 家賃の額が分かる書類 ⑦ 申請者本人の健康保険証(写) ⑧ 「経済・生活状況申告書」(様式10-10) ⑨ 独立生計者となった経緯を記述したもの(様式任意)	様式10-10		
12	会社等に勤務し、給与所得のある者(給与所得者) 令和4年分源泉徴収票(写) ※前期授業料免除申請時のみ必要(今回は不要です)	勤務先		
13	給与所得者で令和4年1月2日以降に新たに就職した者※パートタイム等含む。 ① 最近3か月分の給与明細書(写)もしくは「年収見込証明書」(様式10-12) ② 雇用形態や賞与等の労働条件が確認できる書類(労働条件通知書等の写し)	勤務先 様式10-12		
14	家族に関する書類 商・工・農・林・水産業、その他の事業所得者および利子・配当・不動産・雑所得のある者 次のうち、該当するものすべて(最新のもの)を提出すること。 ※前期授業料免除申請時のみ必要(今回は不要です) ○確定申告をしている場合 税務署の受付印のあるもの(電子申告の場合は受信通知メールを添付か、申告書の上部に受付日時・受付番号が記載されていれば可) 確定申告書(第一表と第二表、収支内訳書もしくは青色申告決算書)(写) ○確定申告をしていない場合 市区町村・県民税申告書(両面の写)	税務署 市区町村役場		
15	同族会社等で給与収入の形態をとっている者 ① 損益計算書(写) ② 貸借対照表(写) ※前期授業料免除申請時のみ必要(今回は不要です)	経営 主体者		
16	農業者戸別所得補償制度に基づく交付を受けている者 受給金額が分かる証明書(確定申告書等で証明できる場合は不要) ※前期授業料免除申請時のみ必要(今回は不要です)	市区町村役場		
17	年金または恩給受給者(傷病手当等も含む) 令和4年分の源泉徴収票 ※源泉徴収票が発行されない年金の場合は最新の年金振込通知書(写) ※令和4年1月2日以降に新たに年金を受給した場合は年金証書(写)または最新の年金振込通知書(写) ※複数の年金を受給している場合は、受給している全ての年金について提出してください。 ※傷病手当金を受給している場合は傷病手当金支給決定通知書(写) (入手先:都道府県保険課・日本年金機構・勤務先など) ※障害者手帳をお持ちの方及び60歳以上の方は「年金受給等申立書(様式10-13)」もご提出下さい。	書類欄 に掲載 様式10-13		
18	養育費等の援助がある場合 「家庭状況調書」(様式10-3)の該当欄に月額を記入する。	様式10-3		
19	各種手当受給者(児童扶養手当等) 受給額が証明できるもの ※「児童手当」については不要	市区町村役場		
20	令和5年4月～令和5年9月に臨時的な所得を得た者 退職金、保険金、資産譲渡、山林所得など、決定もしくは支給された臨時的な所得を証明するもの(受取金額や支給時期が分かるもの)	勤務先 保険会社等		

【裏面に続く】

No	該当者	必要な書類	入手先	本人 チェック	大学 使用
21	令和5年4月1日～令和5年9月30日までに退職金の支払いがあった者及び令和5年10月1日以降退職を予定している者 ※パートタイム等含む。	退職および退職金支払い証明書(様式10-14)(写しの提出可) ※会社名、退職の時期、退職金の有無、退職金有の場合は受取金額と支払年月日が確認できる書面(写)があれば、退職および退職金支払い証明書の代わりに提出可 ※これらの書類が用意できない場合(すでに会社がなくなっている等)は、「退職申立書」(様式10-17)を大学から受け取り作成すること。 ※年金の受給を予定している場合は、年金見込み証明書をあわせて提出。 ※失業保険給付(失業手当)を受給している場合は、雇用保険受給資格者証(両面の写)(氏名および受給額が分かるもの)をあわせて提出。	勤務先 職業安定 所 様式10-14		
22	新型コロナウイルスの影響による収入減がある場合	①か②の証明書類 ①国や地方公共団体より公的支援を受けた証明書(例:持続化給付金) ②影響を受ける前後で所得が1/2以下になったと証明する書類。	様式10-17 自治体等		
23	家計急変事由がある場合	※令和元年度に免除を受けていない学部生が、家計急変事由が継続しているとして申請する場合 事故・病気により就労が困難となっていることの証明(例:診断書、病気休職中であることの証明書)、自発的失業ではない失職であったことの証明(例:雇用保険被保険者離職票)	勤務先 等		
24	無職・無収入の者 ※休学中の者も含む。	「無職・無収入申立書」(就学者を除く18歳以上65歳未満の者は提出が必要です。)	様式10-5		
25	世帯の住民票に記載されているが、添付書類から別生計であることが確認できる者	例:兄弟姉妹が就職して実家を離れた場合、祖父母世帯と公共料金のメーターを分けて管理している場合 「別生計申立書」(住所・氏名が記載されている公共料金(電気、ガス、水道)の領収書(写)等を添付)	様式10-6		
26	自宅外通学をしている就学者	現住所と氏名が確認できる公共料金の領収書(写)または郵便物の宛名面(写)、なければアパート等の賃貸契約書(写)等のいずれかで、なるべく新しいものを添付する。	様式10-16		
27	国立の高等学校以上および公立大学に在学している者	「授業料免除実施状況及び在学証明書」 ※在学証明に証明を依頼する。宇都宮大学生の場合は証明は不要。	様式10-7		
28	専修・専門学校・私立大学に在学している者	在学証明書	在学 学校		
29	母子・父子世帯等	「母子・父子世帯等申立書」	様式10-8		
30	生活保護世帯	保護決定通知書、生活保護受給証明書など受給額が分かるもの	社会福祉 事務所		
31	障害者がいる世帯	障害者手帳(写)、戦傷病者手帳(写)など ※障害者手帳をお持ちの方及び60歳以上の方は「年金受給等申立書(様式10-13)」も併せてご提出ください。	市区町村役 場 様式10-13		
32	長期療養者がいる世帯(6か月以上療養中の者・6か月以上の療養を必要とする者)	・「長期療養者証明書」(様式10-9:病院) ・生命保険、医療保険等から補てんされた金額の証明書(入手先:保険会社等) ・高額療養費制度等の公的医療保険(健康保険、共済組合等)から補てんされた金額の証明書(入手先:勤務先等の公的医療保険取扱先)	様式10-9 保険会社 勤務先等		
33	主たる家計支持者が別居している世帯(単身赴任等)	特別に支出している居住費、光熱水道費の本人支出額を証明できるもの ※会社負担や住居手当等で充当されている分については控除対象外。 ※自己都合による別居は対象外。	様式10-15		
34	火災、自然災害、盗難等の被害を受けた世帯	被害を受けた年月日や被害の程度が分かる罹災証明書、被災証明書、損害額算定書など 保険、損害賠償等による補てん額があれば、それを証明するもの (入手先:市区町村役場・消防署・警察署)	書類欄 に掲載		
35	学資負担者が死亡したことにより申請する場合	当該学資負担者の住民票除票	市区町村 役場		

私費外国人留学生は原則として以下の書類のみ(配偶者がいる場合は、配偶者のNo.6～9及び12の書類も提出してください。)					
No	該当者	必要な書類	入手先	本人 チェック	大学 チェック
1	全員	「申請受付票」(本票)	必要事項を記入し、提出する書類の「本人チェック」欄に○を付ける。	様式10-1	
2	全員	「授業料免除願」 「授業料徴収猶予願」	日付は提出日を記入。該当する申請理由の数字を○で囲み、授業料の納付が困難な家庭事情について申請者本人が具体的に記入する。	様式10-2	
3	全員	「家庭状況調査書」	記入にあたっては申請要項を参照のこと。太枠内は記入しない。	様式10-3	
4	大学院 該当者	「指導教員推薦調査書」(大学院生のみ)		様式10-4	
5	該当者	過年度生	修業年限を超過した「真にやむを得ない理由」があることを説明する指導教員による「理由書」 ※大学を通じた留学や病気等を理由とした休学については提出不要。	様式10-18 (記載例)	
6	該当者	新型コロナウイルスの影響による収入減がある場合	①か②の証明書類 ①国や地方公共団体より公的支援を受けた証明書(例:持続化給付金) ②影響を受ける前後で所得が1/2以下になったと証明する書類。	様式10-17 自治体等	
7	全員	「経済・生活状況申告書」		様式10-10	
8	全員	市区町村発行の「所得証明書」(最新のもの) (※引っ越(入国)してから1年を経過しない方は不要です) ☞来日年月(年 月 来日)		市区町村役 場	
9	全員	申請直近1年間分(令和4年10月～令和5年9月)の預金通帳(※口座名義の記載されたページ及び給与の振込、家賃・電気・ガス・水道・通信費等の支出が分かるもの)(写) ※該当部分に印をして、それぞれの区別がつくようにすること。 ※光熱費等が現金払いの場合は、支払いを確認できる領収書(写)をA4サイズの用紙に添付して提出すること。			
10	該当者	1年間(令和4年10月～令和5年9月)のアルバイト代が分かる書類(給与明細、通帳の明細、WEB画面のコピー等)、なければアルバイト実施状況証明書 ※アルバイトではなく定職収入がある場合は、源泉徴収票を提出すること		様式10-11	
11	該当者	1年間の本国の親族等からの送金額が分かる書類 ※送金を受けた部分に印をして、説明(学費分、引っ越し費用、生活費など)を付けること			
12	全員	在留カード(両面)(写) (もしくはパスポートの「顔写真・氏名」と「ビザの在留資格」の部分(写)と外国人登録証(写))			
13	全員	94円分の切手を貼付した長形3号の返信用封筒1枚	選考結果の送付を希望する住所/宛名(様を付けておく)/学部(研究科)/学籍番号を封筒に記入する。		

大学 不足書類※ 有・無 再提出 再々提出 受付完了 担当者 連絡事項

令和5年度後期【学部生(留学生以外)用】

授業料免除願 授業料徴収猶予 (分納 延納) 願

免除か猶予いずれかを選択し該当の口にしを記入する。記入がない場合は授業料免除申請として取り扱います。

宇都宮大学長 殿

令和5年 月 日

申請者	所属	年 月 入学		学籍番号 (決まっていない場合は受験番号)
		学部	地域デザイン科・国際・教育・工・農学部	年
	ふりがな			
	氏名	電話番号 — —		
	現住所	〒	メールアドレス	
父母等	氏名	続柄 電話番号 — —		
	住所	〒		
休学歴	期間	年 月 ~	年 月	届け出た理由: 病気・留学・その他 ()
	期間	年 月 ~	年 月	届け出た理由: 病気・留学・その他 ()
※その他の場合は、過年度生となった状況を説明する書類を添付すること。				
留学歴	期間	年 月 ~	年 月	留学先 ()
該当に○ 交換留学・協定校私費留学・その他(インターンシップ、語学学校等)				
※大学を通じた留学以外を理由としている場合は、過年度生となった状況を説明する資料を添付する。				

下記の理由により授業料の納付が困難なため、上記で選択したとおり願い出いたします。また、選考の結果が決定されるまでの間は、授業料の徴収を猶予くださるよう併せてお願いいたします。なお、選考の結果が全額免除以外の場合には、定められた期日までに所定の額を納付いたします。

記

申請理由
該当する場合は○ 学資負担者死亡/被災 (発生年月日 年 月 日)

以下についてチェックや○をしてください。

申請する期の1年以内に懲戒処分・教育的注意を受けていません。

修学指導上必要な場合に、指導教員等に授業料免除申請状況等の情報を提供することに同意します

【国による修学支援新制度(給付奨学金)について】 新制度に関しては、別途の手続きになります。

※いずれかに必ず✓し、該当に○をすること。

採用済みである。(現在の区分 I II III /家計区分の見直しで支援対象外)

在学採用(春・秋実施)に申請する予定。

申請しても支援対象外になることが明らかである※「免除願」裏面の設問を確認してください。

【申請資格の確認】 以下に該当する場合のみ、大学による免除に申請できます。(申請要項で確認)

標準修業年限以内の学生であり、特別事情(学資負担者死亡/地震・風水害等による被災)がある。

真にやむを得ない特別な事由(病気や留学)で過年度生となり、令和元(2019)年度に大学から免除を受けている。または、令和元年度に大学から免除を受けていないが、特別事情(学資負担者死亡/地震・風水害等による被災)がある。

(裏面に続く→)

令和5年度後期【学部生(留学生以外)用】

(授業料免除願裏面)

修学支援新制度に申請しない理由について

大学が実施する免除は、新制度を補完するためのものです。申請が可能であれば必ず申請をしてください。

修学支援新制度の申請をしない場合、下記のうち該当する理由にを入れてください。

卒業延期が決定している。

成績の状況から、申請しても採用されない。

資産要件（預貯金等）を超過している。

(目安：ひとり親の場合 1,250万円 それ以外 2,000万円)

所得要件を超過している。

※日本学生支援機構HPのシミュレーションを実施し、支援対象外になる旨確認した画面のコピーを添付してください。

進学要件から外れる。

(例：高校等を卒業後、大学入学までに3浪以上している)

その他の理由

()

※民間奨学金等で併給が禁止されている場合でも、新制度の奨学金部分のみ辞退し、授業料免除のみ受けることもできます。

やむを得ず申請期間に提出が間に合わない書類がある場合

様式 ()

様式 ()

様式 ()

その他 ()

提出可能な時期 (10月 日頃)

※不足する資料のみ、遅くとも10月20日(金)までに提出してください。

令和5年度後期【留学生・大学院生用】

授業料免除願 授業徴収猶予（分納 延納）願

免除か猶予いずれかを選択し該当の口にしを記入する。記入がない場合は授業料免除申請として取り扱います。

宇都宮大学長 殿

令和5年 月 日

申請者	所属	年 月 入学	学籍番号 (決まっていない場合は受験番号)
		学部	地域・サイ科・国際・教育・工・農学部 年
	大学院	学研究科 年 修士・博士 ※該当に○ 指導教員名()研究室 (峰・陽東) ※該当に○ 長期履修学生(期間: 年 月 ~ 年 月) ※該当の場合は、記入	
	ふりがな		
現住所	氏名	電話番号 - -	
	〒	メールアドレス	
父母等	氏名	続柄 電話番号 - -	
	住所	〒	
休学歴 期間 年 月 ~ 年 月 届け出た理由: 病気・留学・その他() 期間 年 月 ~ 年 月 届け出た理由: 病気・留学・その他() ※その他の場合は、過年度生となった状況を説明する書類を添付すること。			
留學歷 期間 年 月 ~ 年 月 留学先() 該当に○ 交換留学・協定校私費留学・その他(インターンシップ、語学学校等) ※大学を通じた留学以外を理由としている場合は、過年度生となった状況を説明する書類を添付すること。			

下記の理由により授業料の納付が困難なため、上記で選択したとおり願い出いたします。また、選考の結果が決定されるまでの間は、授業料の徴収を猶予くださるよう併せてお願いいたします。なお、選考の結果が全額免除以外の場合には、定められた期日までに所定の額を納付いたします。

記

申請理由
該当する場合に○ 学資負担者死亡/被災 (発生年月日 年 月 日)

以下について、チェックや○を付けてください。

申請する期の1年以内に懲戒処分・教育的注意を受けていません。

修学指導上必要な場合に、指導教員等に授業料免除申請状況等の情報を提供することに同意します。

※学部生(留学生)のみ【申請資格の確認】 申請要項で資格を確認してください。

標準修業年限以内の学生であり、特別事情(学資負担者死亡/地震・風水害等による被災)がある。

真にやむを得ない特別な事由(病気や留学)で過年度生となり、令和元(2019)年度に大学から免除を受けている。または、令和元年度に大学から免除を受けていないが、特別事情(学資負担者死亡/地震・風水害等による被災)がある。

(裏面に続く→)

学籍番号 (決まっていない場合は、受験番号)		所属			学部 研究科	氏名			
続柄	氏名	年齢	現在の職業	就業年月日 (現在の勤務先・職業)	雇用 形態	給与収入 税込(千円)	給与以外 税込(千円)	非課税	課税
本人			学生						

※以下、私費外国人留学生の場合は日本で同居している家族のみを記入。

就学者を除く家族	父				年 月~				
	母				年 月~				
					年 月~				
					年 月~				
					年 月~				

※該当に○を付ける。 養育費等の援助 (有 月 円・ 無) 遺族年金 (有 ・ 無) 障害年金 (有 ・ 無)

本人を除く就学者(休学者除く)	続柄	氏名	在学学校 ※該当に○を付ける。			通学区分	前年度授業料免除結果 (様式10-7提出者)		授業料年額 千円		
			設置 区分	学校区分			学年 年齢	前期		後期	
											1. 国立
		宇都宮大学の場合は学籍番号	1. 国立 2. 公立 3. 私立	1小 2中 3高校 4大学・院 5高専 6. 専修学校(高等課程) 7. 専修学校(専門課程)	年 才	1. 自宅 2. 自宅外	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	千円		
		宇都宮大学の場合は学籍番号	1. 国立 2. 公立 3. 私立	1小 2中 3高校 4大学・院 5高専 6. 専修学校(高等課程) 7. 専修学校(専門課程)	年 才	1. 自宅 2. 自宅外	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	千円		
		宇都宮大学の場合は学籍番号	1. 国立 2. 公立 3. 私立	1小 2中 3高校 4大学・院 5高専 6. 専修学校(高等課程) 7. 専修学校(専門課程)	年 才	1. 自宅 2. 自宅外	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	千円		

※自宅外通学者は様式10-16を提出する。 ※在学証明書や様式10-7が必要な学校があるので、申請受付票で確認すること。

令和4年の収入状況		本人 (千円)	父 (千円)	母 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
給与等	給与・専従者給与・役員報酬等							
	年金・恩給							
	雇用保険・生活扶助・手当等							
	その他							
計								
給与外所得	自営業(商・工・農林・水産)							
	家賃・地代・配当・利子・内職							
	退職金・保険金・臨時所得							
	その他							
計								

本人について	通学区分	1. 自宅 2. 自宅外	奨学金 受給状況 (月額)	1. 日本学生支援機構(貸与) 一種・二種 2. 修学支援新制度 学部生のみ(申込済み・申込予定) 区分 I・II・III 3. 日本学生支援機構(学習奨励費) _____千円/月 ※留学生 4. その他() 貸与・給付 _____千円/月 5. その他() 貸与・給付 _____千円/月				奨学金 貸与 _____ 千円		
	アルバイト	1. 有(業種) 2. 無						給付 _____ 千円		
	過去の授業料 免除状況	令和4年度後期 令和5年度前期	1. 申請無 2. 全額免除 3. 半額免除 4. 不許可							
	申請者が大学院1年生である場合 卒業大学		1. 日本国外の大学 2. 日本国内の大学()					国内卒業 成績表 有・無		
特別 控 除	控除を受けるには、 証明書の提出が必要。	母子・父子世帯	1. 父または母と18歳未満の子(18歳以上の就学者を含む)のみの世帯 2. 父または母および60歳以上の祖父母と18歳未満の子(18歳以上の就学者を含む)のみの世帯 3. 18歳未満の子の世帯 4. 祖父母と18歳未満の子の世帯 5. その他					1. 該当 2. なし		
		障害者がいる 世帯	氏名 _____ 手帳番号 _____ 身体,精神,知的障害 ・ 公害疾病 ・ 原爆被爆(障害 有 ・ 無)					人		
			氏名 _____ 手帳番号 _____ 身体,精神,知的障害 ・ 公害疾病 ・ 原爆被爆(障害 有 ・ 無)							
		長期療養者が いる世帯	氏名 _____ 1か月平均の治療費 _____千円 療養期間 年 月から 入院 ・ 通院 ・ 自宅就床 ・ 要介護(3~5)					合計(年額) 千円		
			氏名 _____ 1か月平均の治療費 _____千円 療養期間 年 月から 入院 ・ 通院 ・ 自宅就床 ・ 要介護(3~5)							
学資負担者別居	1か月当たりの住居・光熱水料 _____千円					千円				
風水害等の災害 を受けた世帯	被害内容 _____ 罹災年月日平成 年 月 日 被害の程度:					千円				
大学 使用欄	申請 区分	1.特別事情(死亡・災害・その他) 2.経済的理由		住民税所得割 非課税世帯	家族数 人	長期履修授業料 (令和5年度(年額)) 円	学力基準 可 不可 緩和(可・不可)	成績年度	家計基準 全 半 不	総合判定 全 半 免 不 許 可
		独立生計・生活保護・給付型奨学金・社会的養護								

記入例

家庭状況調書

※太枠内は記入しないこと

様式10-3

学籍番号 または受験番号		研究科			氏名				
続柄	氏名	年齢	現在の職業	就業年月日 (現在の勤務先・職業)	雇用 形態	給与収入 税込(千円)	給与以外 税込(千円)	非課税	課税
本人	宇都宮 三郎		学生	年 月~					
就学者を除く家族	父	宇都宮 太郎	50	会社員	平成 7年 4月~	正社員			
	母	宇都宮 一代	49	会社員	平成 10年 11月~	パート			
					年 月~				
					年 月~				
※該当に○を付ける。 遺族年金 (有・無) 障害年金 (有・無) 養育費等の援助 (有・無)									

太枠内は大学使用欄のため、何も記入しないこと。

「就学者を除く家族」については、所得証明書の提出が必要。
予備校生、休学者は「就学者を除く家族」に記入

本人を除く就学者(休学者除く)	続柄	氏名	在学学校 ※該当に○を付ける。	学年 年齢	通学区分	前年度授業料免除結果 (様式10-7提出者)		授業料年額	
			設置区分			前期	後期		
	兄	宇都宮 次郎	1. 国立 2. 公立 3. 私立 4. 大学・院 5. 高専 6. 専修学校(高等課程) 7. 専修学校(専門課程)	年	1. 自宅 2. 自宅外	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	千円	
			2. 公立 3. 私立 4. 大学・院 5. 高専 6. 専修学校(高等課程) 7. 専修学校(専門課程)	年	1. 自宅 2. 自宅外	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	千円	
※自宅外通学者は様式10-16を提出する。 ※在学証明書や様式10-7が必要な学校があるので、申請受付票で確認すること。									

国立の高等学校以上および公立大学に在学している者は、様式10-7の提出が必要。
専修・専門学校、私立大学に在学している者は、在学証明書が必要。

自宅外通学者は、様式10-16の提出が必要。

令和4年の収入状況		本人 (千円)	父 (千円)	母 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
給与収入	給与・専従者給与・役員報酬等							
	年金・恩給							
	雇用保険・生活扶助・手当等							
	その他							
計								
給与収入以外	自営業(商・工・農林・水産)							
	家賃・地代・配当・利子・内職							
	退職金・保険金・臨時所得							
	その他							
計								

実際の振込金額ではなく貸与月額を記入。

本人について	通学区分	1. 自宅 2. 自宅外	奨学金受給状況(月額)	① 日本学生支援機構(貸与) ② 日本学生支援機構(給付) ③ 日本学生支援機構(学習奨励費) ④ その他() 貸与・給付 ⑤ その他() 貸与・給付	奨学金 貸与 給付					
	アルバイト	1. 有(業種) 2. 無								
	過去の授業料免除状況	令和4年度後期 令和5年度前期	1. 申請無 2. 全額免除 3. 半額免除 4. 不許可							
	申請者が大学院1年生である場合卒業大学		1. 日本国外の大学 2. 日本国内の大学()		国内卒業 成績表 有・無					
特別控除	母子・父子世帯	1. 父または母と18歳未満の子(18歳以上の就学者を含む)のみの世帯 2. 父または母および60歳以上の祖父母と18歳未満の子(18歳以上の就学者を含む)のみの世帯 3. 18歳未満の子の世帯 4. 祖父母と18歳未満の子の世帯 5. その他			1. 該当 2. なし					
	障害者がいる世帯	氏名	手帳番号	身体,精神,知的障害・公害疾病・原爆被爆(障害 有・無)	人					
	長期療養者がいる世帯	氏名	1か月平均の治療費	療養期間	年 月から 入院・通院・自宅就床・要介護(3~5)	合計(年額)				
		氏名	1か月平均の治療費	療養期間	年 月から 入院・通院・自宅就床・要介護(3~5)	千円				
	学資負担者別居	1か月当たりの住居・光熱水料			千円					
風水害等の災害を受けた世帯	被害内容			罹災年月日	年 月 日 被害の程度					
大学使用欄	申請区分	1. 特別事情(死亡・災害・その他) 2. 経済的理由		住民税所得割 非課税世帯	家族数	長期履修授業料 (令和5年度(年額))	学力基準	成績年度	家計基準	総合判定
		独立生計・生活保護・給付型奨学金・社会的養護			人		可 不可	緩和	全 半 不	全免 半免 不許可

証明書の提出が必要。

指導教員推薦調書 (大学院生)

指導教員所見 (特記事項があればご記入ください。)

.....
.....
.....
.....

令和 年 月 日

指導教員 署名 _____ 印 _____

免除・徴収猶予申請者記入欄 (記入後、指導教員に署名・押印を願い出てください。)

宇都宮大学大学院

研究科 _____ 専攻 _____ 年 _____

氏 名 _____

1. 研究テーマ

.....
.....
.....

2. 目的

.....
.....
.....

3. これまでの成果

.....
.....
.....
.....
.....

4. 今後の計画

.....
.....
.....
.....
.....

無職・無収入申立書

令和 年 月 日

宇都宮大学長 殿

申立人氏名

申請者との続柄

生年月日 年 月 日 (歳)

申請者：学籍番号 (新入生は受験番号)

氏名

私は、下記のとおり無職・無収入であることを申し立てます。

記

1. 理由

無職となった年月 (年 月) 就職見込みの有無 (有 無)

2. 前職の有無 (令和4年(2022年)10月1日以降に退職した場合は、申請受付票No.21を参照し、必要書類を提出してください)

- 有 (前勤務先：)
- 無 (在職期間： 年 月 日 ~ 年 月 日)

3. 退職金の有無

- 有 (申請前6か月間(令和5年(2023年)4月1日~9月30日)に支払いを受けた場合は、申請受付票No.20を参照し、支払額・支払時期が分かるものを添付してください。)
- 無

4. 年金の有無

- 有 (受給額が分かるものを添付してください。) 無

5. 失業保険の有無

- 有 (受給額が分かるものを添付してください。) 無

6. その他生活費の出所 (貯金、配偶者の収入等具体的に記入してください。)

別生計申立書

※住民票に記載があるが、実家から独立した兄弟姉妹等が該当。
※自宅外通学をしている就学者の兄弟姉妹は、No.26 を参照し、様式 10-16 を提出。

令和 年 月 日

宇都宮大学長 殿

申立人氏名 _____

申請者との続柄 _____

生年月日 _____ 年 月 日 (歳)

(申請者：学籍番号 (新入生は受験番号)
氏名)

私は、下記のとおり申請者とは別生計であることを申し立てます。

記

1. 理 由 例:就職して実家から離れ、独立して生計を立てるようになったため。

2. 住 所

住民票記載の住所 :
現 住 所 :

※ 現住所と氏名が記載されている直近の公共料金の領収書 (写) 等を添付。
(郵便物や契約書の写しで、住所・氏名が読み取れる部分でも可)

授業料免除等事務担当者 殿

在学学校名 _____
 所属学部 _____ 年
 学籍番号 _____
 氏 名 _____

(宇都宮大学生の兄弟姉妹等の名)

このたび、宇都宮大学 (_____) ※学部・研究科 に在学する私の兄弟姉妹
 (宇都宮大学生氏名 _____ 学籍番号 _____) が授業料免除・徴収
 猶予を申請するにあたり、私の授業料免除実施状況について下記により証明いただきますよう
 お願いいたします。(※の部分は、所属学部・研究科を○で囲んでください。)

授業料免除実施状況及び在学証明書

1. 入学年度 _____ 年 _____ 月 入学 編入学
2. 学校の設置者 国立大学法人 国立高等専門学校機構 その他 (_____)
3. 通学区分 自宅 自宅外
4. 授業料年額 _____ 円
5. 授業料免除の有無と実施状況

令和4年度後期授業料免除実施状況		
	<input type="checkbox"/> 令和5年度入学のため該当なし なお、令和5年度大学院入学者で当該大学からの進学者は、 以下についても証明願います。	
後期	<input type="checkbox"/> 全額免除 <input type="checkbox"/> 半額免除 <input type="checkbox"/> その他 (_____) <input type="checkbox"/> 不許可 <input type="checkbox"/> 申請なし <input type="checkbox"/> 給付型奨学金による免除 <input type="checkbox"/> 第Ⅰ区分 <input type="checkbox"/> 第Ⅱ区分 <input type="checkbox"/> 第Ⅲ区分	免除額 _____ 円

令和5年度前期授業料免除実施状況		
前期	<input type="checkbox"/> 全額免除 <input type="checkbox"/> 半額免除 <input type="checkbox"/> その他 (_____) <input type="checkbox"/> 不許可 <input type="checkbox"/> 申請なし <input type="checkbox"/> 給付型奨学金による免除 <input type="checkbox"/> 第Ⅰ区分 <input type="checkbox"/> 第Ⅱ区分 <input type="checkbox"/> 第Ⅲ区分	免除額 _____ 円

(該当する項目にチェックし、必要事項をご記入ください。※大学独自で1/3免除+第Ⅱ区分の場合複数チェックをいれてください。免除額は合算したものでお願いします)

上記のとおり証明します。

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

学校名 _____

担当課・係名 _____

担当者氏名 _____ 印 (担当者)

※令和5年10月1日以降も在学する者について証明をお願いいたします。(記入時点での予定で構いません)

※不明な点がございましたら、宇都宮大学学生支援課奨学支援係(電話028-649-5102)までお問い合わせください。

母子・父子世帯等申立書

令和 年 月 日

宇都宮大学長 殿

学籍番号 (新入生は受験番号)

氏 名

授業料免除・徴収猶予を申請するにあたり、下記のとおり申し立てます。

記

該当するか確認の上、口にシ点を付けてください。(本学の母子父子の基準です)

<input type="checkbox"/>	父または母と18歳未満の子(18歳以上の就学者および長期に療養を要する、心身に障害がある等で経済力のない者も18歳未満の子として扱う。以下同じ。)のみの世帯
<input type="checkbox"/>	父または母および60歳以上の祖父母(祖父または祖母のみの場合を含む。)と18歳未満の子の世帯であって、祖父母に経済力がなく(前年の所得金額が50万円以下。以下同じ。)父または母が扶養している世帯
<input type="checkbox"/>	18歳未満の子の世帯
<input type="checkbox"/>	祖父母と18歳未満の子の世帯
<input type="checkbox"/>	配偶者のいない兄弟と18歳未満の子の世帯
<input type="checkbox"/>	配偶者のいない兄弟と18歳未満の子および60歳以上で経済力のない祖父母の世帯

受給のない場合も、該当する口にシ点を付けてください。

1. 離別の場合

父または母より養育費等の援助の有無

 有

(続柄) (氏名) より (月額) 円の援助がある。

 無

2. 死別の場合

遺族年金および保険金受給の有無

 有 (受給額が分かるものを添付してください。) 無

3. 児童扶養手当受給の有無 ※「児童手当」とは別です。

 有 (受給額が分かるものを添付してください。) 無

4. 祖父母等からの援助およびその他援助の有無

 有

(続柄) (氏名) より (月額) 円の援助がある。

 無

長期療養者証明書

※医療機関で証明を受けてください。

令和 年 月 日

(医療機関名)

殿

申請者 住 所 _____

氏 名 _____ 印 _____
(学籍番号)

宇都宮大学の授業料免除・徴収猶予を申請するにあたり、下記事項について証明願います。

記

療養者名	申請者との続柄：	
傷病名		
診 療	初診： 年 月 日	向後要療養： 年 月 ごろまで
本人負担額	円	※1年間分（2022.10.1～2023.9.30）
<p>上記のとおり相違ないことを証明します。</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">医療機関名</p> <p style="text-align: center;">医 師 名 _____ 印 _____</p> <p style="text-align: center;">（※医療機関の会計担当者も可）</p>		

1. 申請時現在において、6か月以上にわたる期間療養中の者、または療養を必要と認められる者について証明願います。
2. 「本人負担額」の欄は、①診察料、②入院料、③医薬品代等の本人が負担した合計額を記入してください。
3. 健康保険等によって医療給付（高額療養費等）を受ける金額および損害賠償等によって補てんされる金額は除いてください。

経済・生活状況申告書

(私費外国人留学生・独立生計者)

学籍番号 (新入生は受験番号)

氏名

1. 日本国内における収入および支出について (令和4(2022)年10月1日～令和5(2023)年9月30日) ※令和5年10月1日以降来日の方は、アパートの契約書等を基に令和5年度の見込額を記載してください。

(1) 収入 (月平均)

奨学金	円
本国(親族)からの送金	円
アルバイト	円
預貯金から	円
保証人等の援助	円
配偶者の収入	円
その他	円
計	円

(2) 支出 (月平均)

食費	円
住居費	円
光熱水道費	円
通信費	円
日用品	円
修学費(授業料以外)	円
その他	円
計	円

2. 奨学金の受給状況について (令和5(2023)年10月現在の状況)

- (1) 奨学団体の名称 ()
(2) 給与・貸与の期間 (年 月 ~ 年 月)
(3) 給与・貸与の金額 (月額 円)
(参考) 昨年度受給していた奨学金 名称 () 月額 (円)

3. 本国(親族)からの仕送りについて

1か月あたりの平均 (円) 手渡し・振込・その他 (○を付ける)

4. アルバイトの状況について

現在アルバイトをしている・探している・アルバイトはしない (○を付ける)

- ① (場所) (月 時間程度) (時給 円)
② (場所) (月 時間程度) (時給 円)
③ (場所) (月 時間程度) (時給 円)

5. その他の収入について (例: 日本国内の保証人等からの援助)

6. 住居について (○を付ける)

下宿・アパート・その他 () 同居者 あり・なし

7. 経済生活の実情について

8. 指導教員所見 (主として生活状況について特記事項があればご記入ください。)(私費外国人留学生のみ)

令和 年 月 日 指導教員氏名 印

アルバイト実施状況（見込み）証明書

※独立生計者、私費外国人留学生対象

宇都宮大学の授業料免除・徴収猶予を申請するにあたり、アルバイト収入額の証明が必要です。

支払いを受ける者	住所	職 種	家庭教師・飲食・販売 その他（ ）
		学部・ 研究科等	
		学 年	
		学籍番号	
		氏 名	
アルバイトを始めた時期		年	月～
直近3カ月分の状況(新しく始まったアルバイトの場合は見込み)			
		年	月 円
		年	月 円
		年	月 円
		計	円
支払方法 該当に○を付ける。		銀行振込 ・ 手渡し	
支払者 証明欄	連絡先	会社名(氏名) 雇用者氏名 住所 (電話)	印

アルバイト先の証明を受けてください。証明印は会社印（支店又は営業所印でも可）でお願いします（会社印がない場合等は、勤務管理担当者の署名・押印に代えて頂いても可）。
※提出する他の申請書類（通帳の写しや給与明細等）から確認できる場合は、本様式は不要です。

年収見込証明書

授業料免除・徴収猶予申請をするにあたり、令和4（2022）年1月2日以降に就職し、現在も勤務している勤務先があれば証明を受けてください。

氏名		
住所	〒 ー	
入社日	年 月 日	
給与支給月額（見込み） ※少なくとも、直近3か月分の支給実績を反映させてください。 (円)	1月 _____ 2月 _____ 3月 _____ 4月 _____ 5月 _____ 6月 _____	7月 _____ 8月 _____ 9月 _____ 10月 _____ 11月 _____ 12月 _____ 合 計 _____
賞与（見込み） (円)	_____ (月) _____ (月) _____ (月)	 合 計 _____
<p>上記のとおり証明します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>会 社 名 _____ 印</p> <p>所 在 地 _____</p> <p>電 話 番 号 _____</p> <p>担 当 者 _____</p>		

※記入上の注意

○給与支給月額については、非課税の通勤手当を除く全ての支給額を記入してください。

○給与の支給実績がない場合は、支給予定額を記入してください。

○証明印は会社印（支店又は営業所印でも可）をお願いします。

なお、不明な点がありましたら下記までお問い合わせください。

宇都宮大学学務部学生支援課 電話 028-649-5102

年金受給等申立書

令和 年 月 日

宇都宮大学長 殿

学籍番号 (新入生は受験番号) _____

氏 名 _____

対象者 (続柄) _____

(障害者手帳をお持ちの方及び60歳以上の方は必須 対象者ごとに作成ください)

授業料免除・徴収猶予を申請するにあたり、下記のとおり申し立てます。

記

1. 老齢年金
 有 (受給額が分かるものを添付してください。) 無
2. 遺族年金および保険金受給の有無
 有 (受給額が分かるものを添付してください。) 無
3. 障害年金の有無
 有 (受給額が分かるものを添付してください。) 無
4. その他一時金を含めて2022年度に収入があったものの有無 (企業年金、個人年金)
 有 (受給額が分かるものを添付してください。) 無
※掛け金は控除しますので、控除額がわかるものを提出願います

内容を記載ください：

金額：(年額又は一時金)

- 例1 内容を記載ください：企業年金
金額：(一時金) 1,500,000円
掛け金がかかる書類添付：掛け金120万 →30万収入を退職金に含める。
- 例2 内容を記載ください：高年齢求職者給付金 (一時金)
金額：(一時金) 250,000円 →退職金に含める。

退職および退職金支払い証明書

授業料免除・徴収猶予申請をするにあたり、令和5(2023)年4月1日から9月30日までに退職金の支払いがあった者及び令和5年10月1日以降に退職(予定含む)した勤務先があれば、証明を受けてください。

氏名	
住所	〒 ー
退職日	年 月 日
退職金及び支給日	有 ・ 無
	退職金 円 支給日 年 月 日
上記のとおり証明します。	
令和 年 月 日	
会社名 印	
所在地	
電話番号	
担当者	

○上記内容を満たしていれば、この様式でなくても差し支えありません。

○証明印は会社印(支店又は営業所印でも可)をお願いします。

なお、不明な点がありましたら下記までお問い合わせください。

宇都宮大学学務部学生支援課 電話 028-649-5102

主たる家計支持者が別居している世帯（単身赴任等を含む）

令和 年 月 日

宇都宮大学長 殿

申立人氏名 _____

申請者との続柄 _____

生年月日 _____ 年 月 日（ 歳）

（申請者：学籍番号（新入生は受験番号）
氏名 _____）

私は、申請者家族とは生計を一にしていますが、別居していることを申し立てます。

記

1. 理由

--

2. 住所

住民票記載の住所 :
現住所 :

3. 特別に支出している居住費、光熱水道費の本人負担額

1カ月分の本人負担額： _____ 円
（支払金額 _____ 円
一 補てん額（事業費（経費）、会社負担額、住居手当等）： _____ 円）

4. 上記3. の本人負担額を証明できる書類（写）添付欄

<p>自己申告は認められない。</p> <p>※ 証明書類には、現住所、氏名が記載されていること。</p> <p>※ 単身赴任の場合は給与明細も添付。</p>

自宅外通学をしている就学者

※本人、兄弟姉妹等

令和 年 月 日

宇都宮大学長 殿

申立人氏名

申請者との続柄

生年月日 年 月 日 (歳)

申請者：学籍番号 (新入生は受験番号)

氏名

私は、下記添付書類のとおり、現在自宅外通学をしています。

記

1. 住 所

住民票記載の住所 :

現 住 所 :

現住所と学生氏名が確認できる書類を添付してください。

(実際にその場所で生活していることが分かる書類)

例：直近の公共料金の領収書 (写)、郵便物の写し、寮費の明細

引っ越して間もない場合は、アパート等の賃貸契約書 (写) の添付でも可。

令和5年度後期授業料免除申請書
(新型コロナウイルス感染症による家計急変用)

様式10-17

令和5年 月 日

宇都宮大学長殿

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和5年度後期分授業料の納付が困難なため、

(※以下、アまたはイの該当する選択肢に「○」を付けてください。)

ア.国や地方公共団体より公的支援を受給し、証明書を提出する

イ.生計維持者の直近3ヶ月分(令和5年7月～9月)の所得又は収入を4倍したものが、事由発生前の所得と比較して1/2以下となったことの証明書を提出することにより、授業料免除を申請いたします。

なお、選考結果が全額免除以外の場合、定められた期日までに所定の額を納付いたします。

申請者			
学籍番号		所属学部・研究科	指導教員名
氏名(ふりがな)		電話番号	
住所 〒			
休学・留学歴 あり・なし	時期	理由	
父母等			
氏名(ふりがな)		電話番号	
住所 〒			
新型コロナウイルス感染症による家計への影響について (影響を受けた人の続柄、職業、どのような影響を受けたかなど、収入減前後の状況が分かるように具体的に説明してください。)			

減収前と減収後の状況に関する申告

学籍番号	氏名	
□給与収入者		
減収した者の氏名	申請者との続柄 本人・配偶者・父・母・その他（ ）	
勤務先名	業種	勤務形態 正社員・パート・アルバイト・その他（ ）
減収前（ 年 月～ 年 月） 単位：円	減収後（2023年7月～2023年9月） 単位：円	
※収入の変化が証明できる書類を添付してください。（給与明細のコピー等）		
月収	月収	

□給与収入以外（個人事業主等）			
減収した者の氏名	申請者との続柄 本人・配偶者・父・母・その他（ ）	業種	
減収前（ 年 月～ 年 月） 単位：円			
年/月	収入金額	必要経費	所得金額 (収入－必要経費)
減収後（2023年7月～2023年9月） 単位：円			
年/月	収入金額	必要経費	所得金額 (収入－必要経費)

★添付する書類について

1. 収入の変化が証明できる書類（月次試算表、売上帳簿等）
2. 国や地方公共団体が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による収入減少があった者等を支援対象として実施する公的支援(※)の証明書（受給を受けた者のみ）
 ※公的支援の例（日本学生支援機構「家計急変において認められる公的支援の例」を確認ください。）
3. 退職した日付が分かるもの(※)（新型コロナウイルスによることが原因で退職した場合のみ）
 ※雇用保険受給資格証（写）、雇用保険被保険者離職票（写）廃業届（写）など

